

シュローダー・サステナブル・世界株ファンド (限定為替ヘッジ／為替ヘッジなし)

追加型投信／内外／株式

運用状況のご案内

平素より「シュローダー・サステナブル・世界株ファンド(限定為替ヘッジ／為替ヘッジなし)」(以下、「各ファンド」という場合があります。))をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

各ファンドでは、市場で過小評価され持続的な成長が期待されるサステナブルな銘柄に厳選投資を行うことで、株式市場の上昇をとらえることを目指しています。実質的な運用を行うシュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッド(以下、「シュローダー社」という場合があります。))の独自のサステナビリティの視点は、銘柄選定およびリスク評価への活用が期待できます。成長性、サステナビリティに優れた企業に厳選投資を行うことで、運用効率の高い成果をお届けできると確信しています。引き続き、各ファンドをご愛顧賜りますようよろしくお願い申し上げます。

設定来の市場動向と基準価額

2023年後半から、米国でインフレが徐々に沈静化し、政策金利の高水準維持が長期化するとの観測が後退したことや、景気および企業業績が比較的底堅く推移したこと、生成AI(人工知能)の興隆から恩恵を受けるとされるテクノロジー企業や半導体関連企業の業績が拡大したことなどが、基準価額にプラスに寄与しました。

一方で、2024年7月中旬以降、米国政府による対中国半導体規制の強化観測や米大型ハイテク企業の一角が失望的な決算を発表したことで、ハイテク株を中心に下落したことや、8月上旬に米失業率の上昇を受けて米景気後退懸念が強まったことを背景に株式市場が下落したことが、各ファンドの下落要因となりました。また、日銀がタカ派に転じたとの受け止め方が市場全体に広がったことなどから円高が進行し、「為替ヘッジなし」の下落要因となりました。

このような環境のもと、設定来の騰落率は、限定為替ヘッジコースが20.4%の上昇、為替ヘッジなしコースは38.6%の上昇となりました。



※期間：2023年2月24日(設定日前営業日)～2024年8月30日(日次)

※基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後の価額です。換金時の費用・税金などは考慮していません。

※基準価額は設定日前営業日を10,000円として計算しています。

※各ファンドは作成時点での分配金実績はありません。

※上記の運用方針・考え方は当資料作成時点におけるものであり、投資環境の変化等により予告なく変更される場合があります。

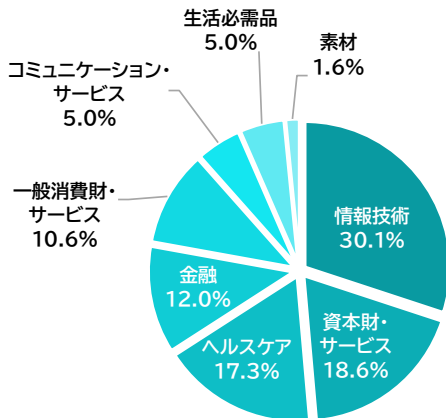
※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

P9の「投資信託ご購入の注意」をご確認ください。

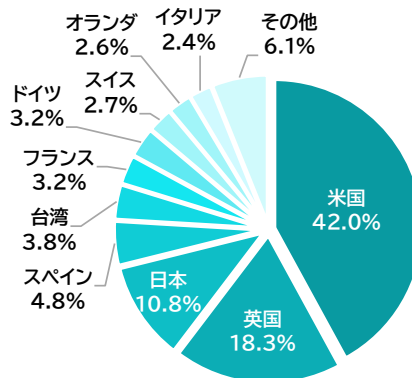
主要投資対象ファンドのポートフォリオ

下記は、各ファンドの実質的な主要投資対象である、ルクセンブルク籍外国投資法人「シュローダー・インターナショナル・セクションファンドーグローバル・サステナブル・グロース IZクラス」米ドル建投資証券のポートフォリオを表しています。各ファンドの運用実績ではありません。また、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

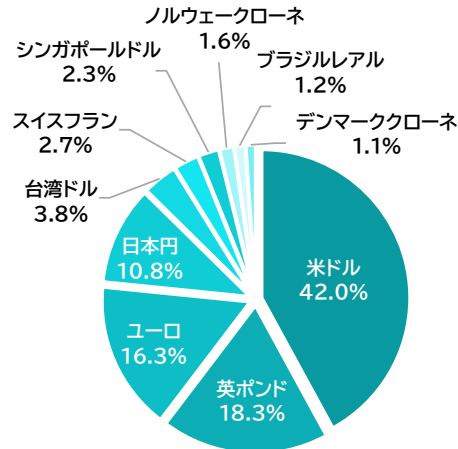
業種別比率



国・地域別比率



通貨別比率



※2024年8月末時点

※組入比率は組入株式評価額に対する割合です。なお、各比率の合計は四捨五入の関係で100%とならない場合があります。

※業種はGICS（世界産業分類基準）の基準、国・地域はシュローダー社の基準に基づいています。

出所：シュローダー社のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

組入上位10銘柄

	銘柄名	国・地域	業種	組入比率(%)
1	マイクロソフト	米国	情報技術	6.6%
2	アルファベット	米国	コミュニケーション・サービス	5.0%
3	TSMC(台湾積体回路製造)	台湾	情報技術	3.8%
4	ユニリーバ	英国	生活必需品	3.8%
5	SAP	ドイツ	情報技術	3.2%
6	シュナイダーエレクトリック	フランス	資本財・サービス	3.2%
7	日立製作所	日本	資本財・サービス	3.0%
8	サーモフィッシャーサイエンティフィック	米国	ヘルスケア	3.0%
9	レックス	英国	資本財・サービス	3.0%
10	バンズル	英国	資本財・サービス	2.9%

組入銘柄数:44

※2024年8月末時点

※組入比率は組入株式評価額に対する割合です。

※国・地域はシュローダー社の基準、業種はGICSの基準に基づいています。

出所：シュローダー社のデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※上記の個別銘柄は、各ファンドへの実質的な組入れや保有の継続を示唆・保証するものではありません。また、掲載した個別銘柄の売買を推奨するものではありません。

下記は、各ファンドの実質的な主要投資対象である、ルクセンブルク籍外国投資法人「シュローダー・インターナショナル・セレクトションファンド・グローバル・サステナブル・グロース IZクラス」米ドル建投資証券の主な組入銘柄とパフォーマンスを表しています。各ファンドの運用実績ではありません。また、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

主な組入銘柄の紹介



パフォーマンス寄与銘柄

リクルート・ホールディングス(日本、資本財・サービス)

日本の人材サービス会社。同社が運営する求人検索エンジンIndeedは求人広告市場において優位な地位にありシェア拡大が見込まれること等を評価しています。堅調な業績等が評価され、当期間で株価は上昇しました。

パフォーマンス寄与銘柄

アルファベット(米国、コミュニケーション・サービス)

米国の検索エンジン最大手「グーグル」の親会社であり、ウェブ検索や広告、ソフトウェア・アプリケーション等を提供しています。デジタル広告市場で世界一位の市場シェアを有していることや、クラウド市場においても高い地位にいること等を評価しています。クラウドコンピューティング事業等を中心に、堅調な業績が評価され、当期間で株価は上昇しました。



売却銘柄

ユナイテッド・ヘルス・グループ(米国、ヘルスケア)

管理医療システムを保有、運営する、管理医療会社。メディケアおよびメディケイドによる中期的な成長が見込まれると評価し保有してきましたが、米国の大統領選挙を2024年11月に控え、規制リスクや価格設定に対する圧力が高まる可能性等が懸念されると判断し、当期間で全て売却しました。

購入銘柄

SAP(ドイツ、情報技術)

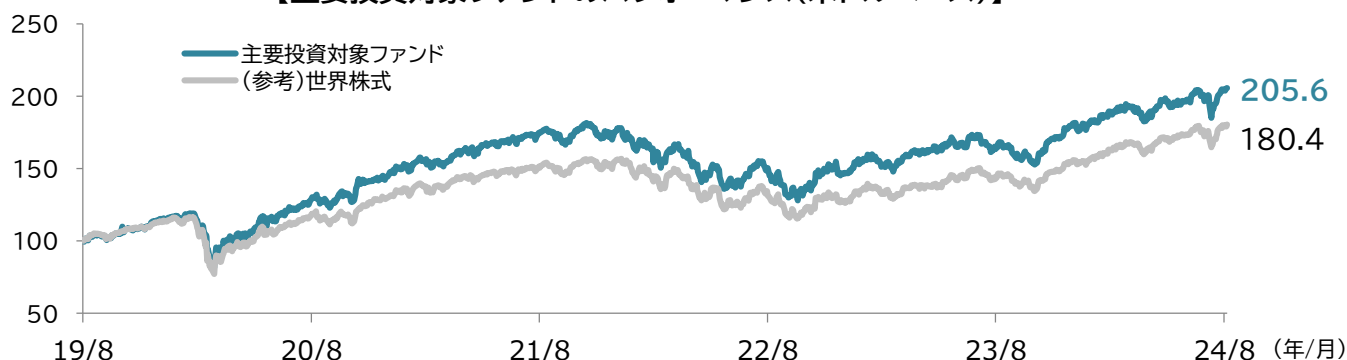
ビジネスソフトウェアの開発等を手掛けるソフトウェア会社。新経営陣の下、収益や営業利益率、キャッシュフロー創出力といった財務指標全体で改善がみられていることや、従業員に対する取り組みを強化する等ステークホルダーとの関係性も改善したこと等を評価し、当期間追加購入しました。



※期間: 2024年3月29日～2024年8月30日

出所: シュローダー社の情報をもとにアセットマネジメントOne作成

【主要投資対象ファンドのパフォーマンス(米ドルベース)】



※期間: 2019年8月26日(主要投資対象ファンドの設定日)～2024年8月30日(日次)、2019年8月26日を100として指数化

※主要投資対象ファンドの運用実績は、運用費用控除後、分配金再投資、米ドルベースのパフォーマンスを表しています。

※世界株式は、MSCI AC ワールドインデックス(税引後配当込み、米ドルベース)を使用していますが、各ファンドのベンチマークではありません。

出所: ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

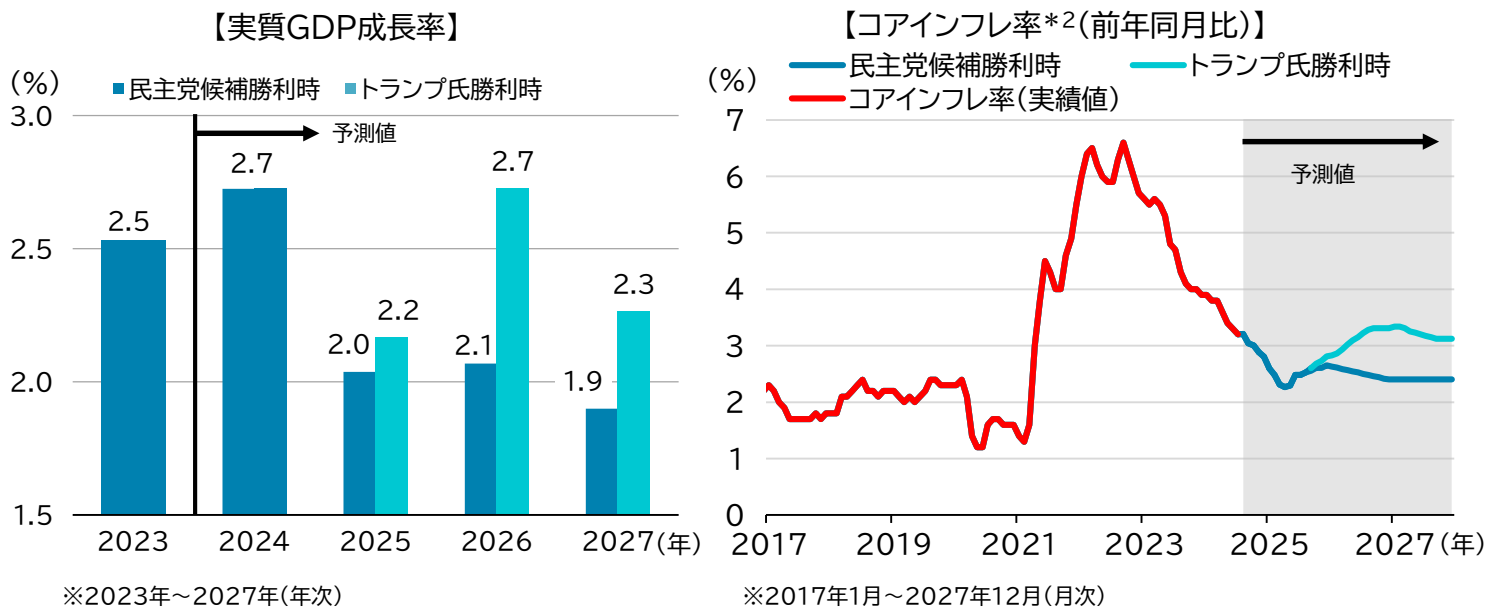
※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、上記見解は、将来の市場環境の変動等により予告なく変更される場合があります。

※上記の個別銘柄は、各ファンドへの実質的な組入れや保有の継続を示唆・保証するものではありません。また、掲載した個別銘柄の売買を推奨するものではありません。

今後の株式市場の見通し

米国経済のソフトランディングシナリオが実現しつつある一方、日米欧の金融政策の方向性の違いや株式市場におけるテーマが入れ替わるローテーションが顕在化しており、市場の変動性は急激に高まっています。引き続きグローバル株式市場は、米国大統領選挙、インフレおよび金融政策動向をめぐり、不安定な状況となることが想定されます。11月米国大統領選挙の結果は、財政支出の増加に伴うインフレ期待の高まりに加え、地政学、ヘルスケア、クリーンエネルギーといった分野に大きな影響を与える可能性があるため注意が必要です。インフレについては、鈍化傾向にあるものの、金利上昇につながるリスクがあるため注意が必要です。金利水準がより長期間にわたって高い状態が続くようであれば、負債比率の高い企業に影響が出ることが懸念されます。

【米大統領選シナリオ別のGDP*1、インフレ見通し】



*1: GDP: 国内総生産 *2: コアインフレ率: エネルギーと食料品を除いたもの

※GDP成長率は2024年はIMF(国際通貨基金)予測値、2025年以降はシュローダー社予測値。コアインフレ率は2024年8月以降シュローダー社予測値。シュローダー社の予測値はいずれも2024年7月22日時点。

出所: シュローダー社、IMF「World Economic Outlook Database, April 2024」およびブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

今後の運用方針

11月に米国大統領選挙が予定されているため、株式市場の不透明感が高まることが想定されますが、同時に新たな投資チャンスも提供されることが期待されます。市場金利が高止まりするなか、上昇相場をけん引してきた「マグニフィセント・セブン(壮大な7銘柄)*」の株価パフォーマンスにも変化がみられています。市場のテーマ・主役交代の可能性が出てきており、銘柄選択の重要性が今後一層高まるとみています。

各ファンドでは、世界各地のアナリストのネットワークとグローバル株式チームの専門的リサーチを活用し、長期成長力・サステナビリティなどの観点から投資対象銘柄を発掘します。引き続き企業の持続的な成長が期待されるサステナブルな銘柄で構成されたポートフォリオ運営を継続いたします。

* GAFAMと呼ばれる主要5銘柄(グーグル(Google)、アップル(Apple)、メタ・プラットフォームズ(Meta Platforms)、アマゾン・ドット・コム(Amazon)、マイクロソフト(Microsoft))に、テスラ(Tesla)とエヌビディア(NVIDIA))を加えた米国の主要テクノロジー企業7社を指します。

※上記の個別銘柄は、各ファンドへの実質的な組入れや保有の継続を示唆・保証するものではありません。また、掲載した個別銘柄の売買を推奨するものではありません。

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。また、上記見解は、将来の市場環境の変動等により予告なく変更される場合があります。

ファンドの特色 (くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

信託財産の成長を図ることを目的として、積極的な運用を行います。

1 主として、シュローダー・サステナブル・世界株マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）を通じて、世界の株式*に実質的に投資を行い、長期的な値上がり益の獲得をめざして積極的な運用を行います。

*DR(預託証券)もしくは株式と同等の投資効果が得られる権利を表示する証券および証書等を含みます。

- マザーファンドを通じて、各ファンドは主としてルクセンブルク籍外国投資法人「シュローダー・インターナショナル・セレクト・ジョイント・グローバル・サステナブル・グロース IZクラス」米ドル建投資証券(以下「グローバル・サステナブル・グロース・ファンド」といいます。))に実質的な投資を行います。
- 補助的な位置付けとして、短期米ドル建債券などを主要投資対象とする上場投資信託証券(以下「短期米ドル債ETF」といいます。))にも、マザーファンドを通じた実質的な投資を行います。
※短期米ドル債ETFについては、規模、流動性、信用リスク、追従するベンチマーク指数の差異などを総合的に判断して、銘柄を決定します。
※各ファンドが実質的に投資するグローバル・サステナブル・グロース・ファンドが存続しないこととなる場合は、委託会社は受託会社と合意の上、マザーファンドおよび各ファンドの信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させます。
- グローバル・サステナブル・グロース・ファンドの純資産額のうち、ESGを主要な要素として選定する銘柄への投資額(時価ベース)の比率について90%以上を目標とします。
- マザーファンドの組入比率は、原則として高位を維持します。したがって、グローバル・サステナブル・グロース・ファンドの実質組入比率も高位となります。

2 グローバル・サステナブル・グロース・ファンドの運用は、シュローダー・インベストメント・マネージメント・リミテッドが行います。

3 グローバル・サステナブル・グロース・ファンドは、銘柄選定にあたり、シュローダー社独自の評価ツールであるサステナブル評価フレームワークを活用して、企業の持続的な成長が期待されるサステナブルな銘柄を厳選して投資を行います。

- シュローダー社が有する世界各地のアナリストのネットワークとグローバル株式チームの専門的リサーチを活用し、長期成長力・サステナビリティなどの観点から投資対象銘柄を発掘します。
- ポートフォリオ構築において、銘柄の投資配分決定ではバリュエーションや流動性、サステナビリティ要素、リスク評価等も考慮して決定します。
- サステナブルな企業成長を促すため、投資対象企業とは建設的な対話であるエンゲージメントを継続的に行います。
- 環境や社会などに望ましくないと判断される企業は投資対象から除外します。

4 「限定為替ヘッジ」と「為替ヘッジなし」から、お客さまの投資ニーズに合わせて選択できます。なお、「限定為替ヘッジ」と「為替ヘッジなし」の間でスイッチングが可能です。

●「限定為替ヘッジ」

実質的な組入外貨建資産については、原則として米ドル売り／円買いの為替取引を行い、為替変動リスクの一部低減をめざします。この為替取引により、グローバル・サステナブル・グロース・ファンドおよび短期米ドル債ETFが保有する資産のうち、米ドル建資産については為替変動リスクが低減されますが、米ドル以外の通貨建資産については対米ドルでの為替変動リスクを有します。したがって、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、円の金利が米ドルの金利より低い場合には、その金利差相当分のコストがかかります。

※限定為替ヘッジについて、詳しくは目論見書をご覧ください。

●「為替ヘッジなし」

実質的な組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。このため、基準価額は為替変動の影響を受けます。

※販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。スイッチング時には、税金、購入時手数料がかかる場合があります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

グローバル・サステナブル・グロース・ファンドの運用プロセス

(くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

投資アイデアの生成

シュローダー社が有する世界各地のアナリストのネットワークとグローバル株式チームの専門的リサーチを活用し、予備的な調査を実施。

以下の項目を考慮し、ステークホルダー*1との関係が良好でサステナブルな成長が期待される銘柄を選定。

企業のクオリティ

- 競争優位性
- 成長期待
- 収益

経営の透明性と説明責任

- 経営陣へのアクセス
- 情報開示

ESGの観点での懸念がないこと

サステナブルな銘柄候補の特定 約200～300銘柄

サステナビリティ評価

サステナビリティ評価フレームワークを用いて、企業のビジネスモデルと成長予想の長期的なサステナビリティを包括的に評価。

サステナビリティ評価フレームワークを
通過した投資候補ユニバース 約100銘柄

ポートフォリオ構築

以下の項目を考慮しポートフォリオを構築。

ファンダメンタル・リスク

- クオリティ・サステナビリティに関する評価等
- 財務リスク
- カントリーリスク 等

バリュエーション

確信度

流動性

等

ポートフォリオ組入銘柄 30～50銘柄程度

ポートフォリオ

エンゲージメント*2

投資銘柄に対し、定期的なエンゲージメントを実施。サステナビリティ評価フレームワークを用いて、サステナビリティの観点から評価の低い分野について重点的に対話を行う。中長期的な経営改善を促し、投資効率を高める。

エンゲージメントによる長期的リターンの強化を意図

モニタリング

ポートフォリオ構築後は個別銘柄のヘッドラインニュースやスタイル特性の変化等のモニタリングを実施。

必要に応じてリバランス・売却

【銘柄除外基準】

環境や社会などに望ましくないと考えられる事業の収益寄与が一定のしきい値を超える企業には投資を行いません。

環境

化石燃料の生産を主な事業とする企業

社会

酒・タバコ、武器の製造、ギャンブル、アダルト・エンターテインメント、ヒトクローン胚の形成、高利貸しを主な事業とする企業

*1ステークホルダーとは、環境、従業員、取引先、顧客、社会、株主、規制当局等、企業が経営するうえで影響を受けるすべての関係者をいいます。

*2エンゲージメントとは、投資先企業の経営陣と企業が抱えている課題について建設的に議論を行い、改善を促す対話のことです。

※運用プロセスは、2024年2月末時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

出所：シュローダー社の情報をもとにアセットマネジメントOne作成

ファンドの投資リスク (くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

各ファンドは、投資信託証券への投資を通じて値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

基準価額の変動要因

株価変動リスク	株式の価格は、国内外の政治・経済・社会情勢の変化、発行企業の業績・経営状況の変化、市場の需給関係等の影響を受け変動します。株式市場や各ファンドが実質的に投資する企業の株価が下落した場合には、その影響を受け、基準価額が下落する要因となります。また、各ファンドは、実質的に企業のESGへの取組みを考慮した投資を行うことから、投資対象が株式市場全体と比べて特定の銘柄や業種に偏ることがあり、このため基準価額の変動が株式市場全体の動向から乖離することや、株式市場が上昇する場合でも基準価額が下落する場合があります。
為替変動リスク	「限定為替ヘッジ」 実質組入外貨建資産については、原則としてファンドにおいて米ドル売り／円買いの為替取引を行います。この為替取引によりマザーファンドを通じて実質的に投資するグローバル・サステナブル・グロース・ファンドおよび短期米ドル債ETFが保有する米ドル建資産の対円での為替変動リスクは軽減されますが、米ドル建て以外の資産については米ドルに対する為替変動リスクを負うことになります。したがって、それらの通貨が米ドルに対して下落した場合には、ファンドの基準価額が下落する可能性があります。また、為替ヘッジには、円の金利が米ドルの金利よりも低い場合、その金利差相当分程度のコストがかかることにご注意ください。 「為替ヘッジなし」 実質組入外貨建資産について原則として為替ヘッジを行わないため為替変動の影響を受けます。このため為替相場が当該組入資産の通貨に対して円高になった場合には、保有外貨建資産が現地通貨ベースで値上がりした場合でも基準価額が下落する可能性があります。
信用リスク	有価証券等の価格は、その発行体に債務不履行等が発生または予想される場合には、その影響を受け変動します。各ファンドが実質的に投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、また、こうした状況に陥ると予想される場合、信用格付けが格下げされた場合等には、株式の価格が下落したり、その価値がなくなることがあり、基準価額が下落する要因となります。
流動性リスク	有価証券等を売却または取得する際に市場規模や取引量、取引規制等により、その取引価格が影響を受ける場合があります。一般に市場規模が小さい場合や取引量が少ない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることもあり、基準価額に影響をおよぼす要因となります。
カントリーリスク	投資対象国・地域の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制、また取引規制等の要因によって資産価格や通貨価値が大きく変動する場合があります。海外に投資する場合には、これらの影響を受け、基準価額が下落する要因となります。
特定の投資信託証券に投資するリスク	各ファンドが実質的に組入れる投資信託証券における運用会社の運用の巧拙が、各ファンドの運用成果に大きな影響をおよぼします。また、外国投資法人を通じて各国の有価証券に投資する場合、国内籍の投資信託から直接投資を行う場合に比べて、税制が相対的に不利となる可能性があります。
ESG情報・評価に関連する制約	各ファンドが実質的に組入れる投資信託証券で勘案するESG情報は、当該投資信託証券の運用会社が独自調査で入手した情報だけでなく、第三者のESG情報ベンダーによる情報や評価が含まれている場合があります。これらのESG情報は、企業開示や企業アンケート、取材等により入手・収集されますが、ESG情報ベンダーからの提供情報は、当該情報ベンダーの情報収集力により情報量が制限されることがあります。また、企業によって開示された情報やメディアによって報道される情報は、タイムリーに評価結果に反映されないことがあります。また、当該投資信託証券の運用会社および情報ベンダーによる評価基準の変更により、過去からの情報継続性が失われることがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

お申込みメモ (くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください)

購入単位	販売会社が定める単位(当初元本1口＝1円)
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して8営業日目からお支払いします。
購入・換金申込不可日	グッド・フライデー、イースター・マンデー、12月24日、12月25日、12月26日のいずれかに該当する日には、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を行いません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	マザーファンドにおいて投資を行う投資信託証券の取得申込みの停止、マザーファンドにおいて投資を行った投資信託証券の換金停止、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けた購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を取り消す場合があります。
信託期間	2053年2月25日まで(2023年2月27日設定)
繰上償還	マザーファンドが投資対象とするグローバル・サステナブル・グロース・ファンドが存続しないこととなる場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、信託を終了(繰上償還)させます。各ファンドにおいて純資産総額が30億円を下回ることとなった場合等には、償還することがあります。
決算日	毎年2月25日(休業日の場合には翌営業日)
収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	各ファンドは課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時・スイッチング時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 各ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。 くわしくは、販売会社にお問い合わせください。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。
スイッチング	販売会社が定める単位にて、2つのファンド間で乗り換え(スイッチング)が可能です。 ※販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合があります。くわしくは販売会社にお問い合わせください。

お客さまにご負担いただく手数料等について

(詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。)

ご購入時	購入時手数料	購入価額に 3.3%(税抜3.0%) を上限として、販売会社が定める手数料率を乗じて得た額となります。購入時手数料は、商品や投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続き等にかかる費用の対価として、販売会社に支払われます。 ※くわしくは販売会社にお問い合わせください。			
	スイッチング手数料	スイッチング時の購入価額に 3.3%(税抜3.0%) を上限として、販売会社が定める手数料率を乗じて得た額とします。 ※スイッチングの際には、換金時と同様に税金がかかります。くわしくは販売会社にお問い合わせください。			
ご換金時	換金時手数料	ありません。			
	信託財産留保額	ありません。			
保有期間中 (信託財産から間接的にご負担いただきます。)	運用管理費用 (信託報酬)	各ファンド	ファンドの日々の純資産総額に対して年率1.133%(税抜1.03%)		
			支払先	内訳(税抜)	主な役務
			委託会社	年率0.30%	信託財産の運用、目論見書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
			販売会社	年率0.70%	購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
		受託会社	年率0.03%	運用財産の保管・管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価	
	マザーファンドが投資対象とする外国投資法人	グローバル・サステナブル・グロース・ファンドの純資産総額に対して年率0.71%程度(2022年実績値) (注)ただし、上記料率には、年間最低報酬額が定められている場合があり、純資産総額等によっては年率換算で上記料率を上回る場合があります。			
	実質的な負担	各ファンドの日々の純資産総額に対して 年率1.843%(税抜1.740%)概算 ※上記はマザーファンドが投資対象とするグローバル・サステナブル・グロース・ファンドを高位に組み入れた状態を想定しています。			
その他の費用・手数料	組入有効証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、信託事務の諸費用、外国での資産の保管等に要する費用、監査費用等が信託財産から支払われます。 ※マザーファンドが投資対象とするグローバル・サステナブル・グロース・ファンドにおいては、上記以外にもその他の費用・手数料等が別途かかる場合があります。 ※その他の費用・手数料については、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率、上限額等を表示することができません。				

※マザーファンドが投資対象とする上場投資信託(ETF)は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託(ETF)の費用は表示しておりません。

※上記手数料等の合計額等については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

指数の著作権等

- MSCI AC ワールドインデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 世界産業分類基準(GICS)は、MSCI Inc.(MSCI)およびStandard & Poor's Financial Services LLC(S&P)により開発された、MSCIおよびS&Pの独占的権利およびサービスマークであり、アセットマネジメントOne株式会社に対し、その使用が許諾されたものです。MSCI、S&P、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者のいずれも、かかる基準および分類(並びにこれらの使用から得られる結果)に関し、明示黙示を問わず、一切の表明保証をなせず、これらの当事者は、かかる基準および分類に関し、その新規性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性についての一切の保証を、ここに明示的に排除します。上記のいずれをも制限することなく、MSCI、S&P、それらの関係会社、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者は、いかなる場合においても、直接、間接、特別、懲罰的、派生的損害その他一切の損害(逸失利益を含みます。)につき、かかる損害の可能性を通知されていた場合であっても、一切の責任を負うものではありません。

投資信託ご購入の注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。
- 当ファンドは、実質的に株式等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は
 - 1.預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 - 2.購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 - 3.投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

収益分配金に関する留意事項

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

委託会社その他関係法人の概要

委託会社	アセットマネジメントOne株式会社	信託財産の運用指図等を行います。
受託会社	みずほ信託銀行株式会社	信託財産の保管・管理業務等を行います。
販売会社	募集の取扱いおよび販売、投資信託説明書(目論見書)・運用報告書の交付、収益分配金の再投資、収益分配金、一部解約金および償還金の支払いに関する事務等を行います。	

照会先

アセットマネジメントOne株式会社

コールセンター **0120-104-694**
受付時間: 営業日の午前9時～午後5時

ホームページアドレス

<https://www.am-one.co.jp/>

販売会社 (お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください)

□印は取扱いファンドを意味します。○印は協会への加入を意味します。

2024年9月27日時点

商号	登録番号等	日本証券 業協会	一般社団 法人日本 投資顧問 業協会	一般社団 法人金融 先物取引 業協会	一般社団 法人第二 種金融商 品取引業 協会	限定為替 ヘッジ	為替ヘッジ なし
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○	□	□

- その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

(原則、金融機関コード順)